

イオン誘致で東久留米市

議案、都計審にかげず

「業者納入」CD存在せず

東久留米市議会の臨時会が16日開かれ、南沢地区へのイオンショッピングセンター誘致に関する文書を、市が昨年12月の市議会に一部隠したまま提出した問題が取り上げられた。「文書作成を委託したコンサルタント業者から納品された」と市が説明していた電子データが、存在しないことが新たに判明。市は29日の市都市計画審議会にかける予定だったイオン関連の議案を取り下げると表明した。

(松村康史、比留間直和)



答弁する野崎重弥・東久留米市長(左)。右は西川彰夫副市長＝東久留米市議会で

イオン誘致のための地区計画策定業務は、市から大手コンサルタント業者に委託された。

市長、自らの「処分」示唆

これまでの市の説明では、出店計画の遅れなどにより、市から業者に契約解除を申し出て、06年2月、未完成のまま報告書が提出された。ただ、一部を除き業務は終了しており、契約した約600万円のうち、報告書や地元説明会の資料と、それらを保存したCD-Rなどの代金として550万円を業者に支払った、としていた。

資料として提出する」と説明したCD-Rについて、受け取っていなかったことを明らかにした。こうした市の説明の裏を返り、議会は紛糾した。これを受け、市は都計審へのイオン関連議案の取り下げを決めた。これに先立ち、野崎重弥市長は経緯を報告した上で陳謝。「責任の所在は別途明確にしたい」と答弁し、資料の「一部省略」を指示した西川彰夫副市長と市長自身について、何らかの処分を下すことを示唆した。

市長報告によると、06

年2月に作成された「南沢地区地区計画策定業務報告書」のうち、「第4章に相当する部分を提出しなかった。その中に、市の街づくり長期計画と整合しないという趣旨の記述があり、「全部を提出することで混乱をきたす懸念があったため」としている。2人の処分について議会内には、「市長は本会議で改めての正式陳謝、副市長は減給」「市長も減給されるべきだ」などの意見があるという。

予定地を含む南沢の土地利用転換計画について、市は22日午後7時から市立第五小学校で説明会を開く。